



暑い夏がやってくる！(小平ふるさと村・かきの木公園)

平成26年6月定例会は、6月3日から25日まで23日間の会期で開催されました。

この定例会では、市長が行った国民健康保険条例の一部を改正する専決処分について承認し、平成26年度一般会計補正予算(第1号)など6件の市長提出議案を可決しました。議員提出議案は微小粒子状物質(PM2.5)に係る総合的な対策の推進を求める意見書など2件を可決、2件を継続審査とし、請願は2件を継続審査としました。

また、6月4日から3日間にわたり、24人の議員から67件の一般質問がありました。

## 6月定例会

### 平成26年度

### 一般会計補正予算(第1号)を可決

—予算総額は593億5千7百92万2千円に—

### 小平市税条例等の一部を改正する条例を可決しました

#### 小平市非核都市宣言

世界の恒久平和は、人類共通の願いである。しかし、核軍備拡大競争及び通常兵器の軍備拡大競争は一段と激化し、世界各地で武力紛争が絶え間なく続き核戦争の脅威が迫っている。

我が国は、世界唯一の核被爆国であることにかんがみ、小平市議会は、すべての国の核兵器に反対し非核三原則を堅持し、人類永遠の平和のため努力することを決意し非核都市を宣言する。

昭和58年3月3日  
小平市議会

※この宣言は、昭和58年3月定例会において議員から提案され全会一致で可決されたものです。



今後の

開会時刻 原則として午前9時

場 所 市役所7階

## 市議会の日程(予定)

傍聴される方は、議会事務局へお越しください。

8月25日(月) 総務委員会	9月16日(火) 総務委員会	10月15日(水) 決算特別委員会(一般会計)
8月26日(火) 生活文教委員会 請願・陳情締め切り(午前中)	9月17日(水) 生活文教委員会	10月16日(木) 決算特別委員会(一般会計)
8月27日(水) 厚生委員会(※1)	9月18日(木) 厚生委員会	10月17日(金) 決算特別委員会(特別会計)
8月28日(木) 建設委員会	9月19日(金) 建設委員会	10月28日(火) まちづくり検討特別委員会(※1)
9月 4日(木) 議会運営委員会(※2)	9月22日(月) まちづくり検討特別委員会	
9月 9日(火) 9月定例会本会議(初日)	9月25日(木) 議会運営委員会(※2)	(※1) 当日は現地視察を予定しており、委員会室での議案や請願などの審査または調査はありません。
9月10日(水) 9月定例会本会議(一般質問)	9月26日(金) 議会改革推進特別委員会	(※2) 開始時間については、議会事務局にお問い合わせください。
9月11日(木) 9月定例会本会議(一般質問)	9月30日(火) 9月定例会本会議(最終日)	
9月12日(金) 9月定例会本会議(一般質問)	10月14日(火) 決算特別委員会(一般会計)	

日程、開会時刻は変更や追加になる場合もありますので、事前に議会事務局までお問い合わせください。

可決・承認した議案

小平市税条例等の一部を改正する条例

平成26年度の地方税制の改正に伴い、改正するものです。

改正の主な内容は、個人住民税関係では、肉用牛の売却による事業所得及び優良住宅地の造成等のために土地等を譲渡した場合の長期譲渡所得にかかる課税の特例について、適用期限を3年間延長します。

法人住民税関係では、地域間の税源の偏在性を是正し、財政力格差の縮小を図るための措置として、消費税率8%段階において、法人住民税法人税割の一部を国税化し、地方交付税の原資とすることに伴い、法人住民税法人税割の税率を引き下げます。

平成26年度一般会計補正予算(第1号)

本補正予算は、国の平成25年度補正予算において拡充された事業等の実施に必要な経費を計上するほか、本年度の当初予算編成後に新たに実施することとなった事業に関する経費等を計上するものです。

歳出の主な内容としては、総務費では、防災体制の充実事業として、防災協力農地に立てる案内標識を作成します。

衛生費では、国または都支出金を活用し、予防接種事業及びがん検診事業の拡充を図ります。労働費では、緊急雇用創出事業として、中小企業等の発信力強化による販路拡大事業を実施します。

①、②は平成27年度分以後の軽自動車税に適用されますが、②の軽四輪車等については平成27年4月1日以後に初めて車両番号の指定を受けたものを予定しています。③は平成28年度分以後の軽自動車税に適用されます。

農業費では、本年2月の大雪による農業施設の被害に対して復旧に向けた支援を行います。

教育費では、仲町図書館・公民館整備事業の工事請負費について、インフレスライド条項の適用による経費を計上します。

補正額としては歳入歳出をそれぞれ1億7千9百92万2千円増額し、総額を5億93億5千7百92万2千円とします。

財源構成としては、国及び都支出金を事業の実施に伴い増額補正するとともに、地方債を補正するほか、財政調整基金からの繰入金で対応します。

※インフレスライド条項とは、工事請負契約書の規定により、予期することのできない特別の事情により、工期内に日本国内において急激なインフレ率を生じ、またはデフレ率を生じ、契約代金額が著しく不適当となったときに、契約金額の変更を請求できる措置のこと。

専決処分(国民健康保険条例の一部を改正する条例)

地方税法施行令の一部を改正する政令が平成26年3月31日付で公布されたことに伴い、平成26年度の課税事務を進める必要から、同日付で市長専決により条例改正を行いました。

改正内容は、国民健康保険税の低所得世帯に対する被保険者均等割及び世帯平等割の軽減措置のうち、2割減額及び5割減額を拡充するものです。

2割減額については、減額対象となる所得基準額のうち、被保険者一人当たりの加算額を現行の35万円から45万円に引き上げます。5割減額については、新たに単

身世帯を対象とするとともに、減額対象となる所得基準額のうち、被保険者一人当たりの加算額の算定において、これまで対象外だった世帯主を含めることとします。

消防団消防ポンプ自動車の買入れ

消防活動用として小平市消防団第七分団が使用する消防ポンプ自動車を買入れに当たり、提案するものです。条件付一般競争入札により入札を行った結果、株式会社ナカムラ消防化学東京営業所が落札し、仮契約を締結しました。契約金額は消費税込みで2千95万2千円です。



消防団の消防ポンプ自動車

小平市民総合体育館条例の一部を改正する条例

小平市のスポーツ振興の基本方針に基づき、小平市民総合体育館の管理運営について指定管理者制度の導入を予定していることや、利用者サービスの向上を図るため改正するものです。

改正の主な内容は、①市民総合体育館の管理に関する業務等を指定管理者に行わせることができることを規定する、②市民総合体育館の使用料を指定管理者の収入とする利用料金制度を導入する、③市民総合体育館の

開館日をふやすとともに開館時間を延長するものです。施行期日は平成27年4月1日です。

平成26年度下水道事業特別会計補正予算(第1号)

本補正予算は、平成26年度に着工を予定している大沼町二丁目4番から12番先の雨水管渠築造工事に係る工事内容の変更に伴うものです。新たな資材の調達が必要となることや、国土交通省の要請に基づく新労務単価の適用に伴い、工事費に増額が生じるため、平成27年度の債務負担行為の限度額を増額します。

※債務負担行為とは、予算は単一年度で完結するものが原則であるが、例外として将来にわたる支払い義務に対応するため、あらかじめ後年度の債務を約束する行為のこと。

ひとり親家庭の医療費の助成に関する条例等の一部を改正する条例

ひとり親家庭の医療費助成制度、乳幼児の医療費助成制度及び義務教育就学児の医療費助成制度において、交通事故等の第三者行為に係る医療費の助成が行われた場合の、当該第三者に対する損害賠償請求の法的根拠を明確にするため、関係条例を整備するものです。施行期日は平成26年7月1日です。

議会人事

- 農業委員会委員 石毛 航太郎議員 小野こういち議員 津本 裕子議員 細谷 正議員

議案に対する各会派の賛否

6月定例会

(議員提出議案)

○：賛成 ×：反対 ( )内は各会派の議員数 ※市議会公明党の議員数は議長を除く数

Table with 11 columns: 議案番号, 件名, 公明(5人), 政和(5人), フォ(4人), 共産(4人), 生ネ(3人), 虹ひ(2人), みな(2人), 志政(1人), 議決結果. Rows include 第51号 and 第52号.

(市長提出議案)

Table with 11 columns: 議案番号, 件名, 公明(5人), 政和(5人), フォ(4人), 共産(4人), 生ネ(3人), 虹ひ(2人), みな(2人), 志政(1人), 議決結果. Rows include 第18号 through 第24号.

# 議員の紹介

五十音順に左から右へ記載してあります。

<委員会名の略称>

総務=総務委員会、生文=生活文教委員会、厚生=厚生委員会、建設=建設委員会  
まち=まちづくり検討特別委員会、議会改革=議会改革推進特別委員会  
議運=議会運営委員会、議会報=議会報編集委員会

写真

氏名(年齢は発行日現在)  
当選回数 会派名  
常任委員会・特別委員会等  
住所 (事)は事務所  
電話番号

 <b>浅倉 成樹</b> (62) ⑤ 市議会公明党 議長 学園東町1-3-11-402 ☎042-341-7850	 <b>虹川 浩</b> (53) ② 市議会公明党 建設・議会改革(委員長) 美園町2-3-15-103 ☎042-348-0483	 <b>石毛航太郎</b> (33) ② フォーラム小平 生文・議会改革 花小金井1-29-9 ☎042-452-9091	 <b>磯山 亮</b> (34) ① 政和会 生文(副委員長)・まち・議会報 花小金井南町1-18-39-305 ☎042-452-7631	 <b>岩本 博子</b> (54) ③ 生活者ネットワーク 生文・議運 美園町2-19-16-2 ☎(事)042-342-4494	 <b>小野こういち</b> (66) ① 政和会 建設 小川町2-1879-4 ☎042-343-8412
 <b>川里 春治</b> (67) ② 政和会 厚生(委員長)・議会改革 花小金井3-11-8 ☎042-461-8292	 <b>木村まゆみ</b> (62) ④ 日本共産党小平市議団 生文(委員長)・議会改革 津田町1-2-11 ☎042-344-4928	 <b>小林 洋子</b> (41) ① フォーラム小平 厚生・議会報(委員長) 鈴木町1-248 ☎042-341-5749	 <b>坂井やすのり</b> (71) ① みんなの党小平の会 生文・議会改革・議運 小川町2-1326-2 ☎042-312-3458	 <b>佐藤 充</b> (62) ③ 日本共産党小平市議団 総務・まち(委員長) 小川町2-1362-11 ☎042-343-0831	 <b>佐野 郁夫</b> (58) ③ 政和会 総務・まち 小川西町2-26-21 ☎042-332-6300
 <b>滝口 幸一</b> (41) ② フォーラム小平 建設(委員長)・まち 学園西町3-1-22 ☎042-347-1060	 <b>立花 隆一</b> (59) ④ 市議会公明党 総務(委員長)・議会改革 小川町1-442-8 ☎042-332-0694	 <b>常松 大介</b> (47) ③ フォーラム小平 副議長・総務(副委員長)・議運 上水本町1-10-21-1 ☎042-359-4740	 <b>津本 裕子</b> (53) ③ 市議会公明党 生文・まち(副委員長)・議運 花小金井南町1-17-11-110 ☎042-464-1126	 <b>橋本 久雄</b> (63) ④ 虹とひかり 建設・議会改革・議運(副委員長) 学園西町1-22-15-101 ☎042-348-1127	 <b>日向美砂子</b> (52) ② 生活者ネットワーク 厚生・議会改革(副委員長) 小川町1-869-1-103 ☎(事)042-342-4494
 <b>細谷 正</b> (35) ① 日本共産党小平市議団 建設・まち・議会報 小川西町5-37-6 ☎042-345-0818	 <b>堀 浩治</b> (31) ① 志政クラブ 厚生・議会改革 上水南町3-19-20-101 ☎042-313-9453	 <b>宮寺 賢一</b> (70) ② 政和会 総務・議運(委員長) 小川町1-265 ☎042-341-7964	 <b>村松まさみ</b> (32) ① 虹とひかり 厚生・まち・議会報 仲町236 ☎042-344-5337	 <b>山岸真知子</b> (55) ② 市議会公明党 厚生(副委員長)・議運・議会報 たかの台19-7 ☎042-309-5355	 <b>幸田 昌之</b> (46) ① 市議会公明党 総務・まち・議会報 学園西町1-37-4 ☎042-347-7480
 <b>吉池たかゆき</b> (41) ① みんなの党小平の会 建設(副委員長)・まち・議会報 学園西町1-21-14 ☎042-315-8226					

## 常任委員会

◎=委員長  
○=副委員長

市の事務に関する調査、及び議案・請願等の審査を行います。小平市議会では条例により四つの常任委員会を設置しています。各委員会の定数及び所管は次のとおりです。

### ■総務委員会(7人)

市の基本計画、財政、広報・広聴、個人情報保護、情報公開、職員給与、契約、財産管理、戸籍・住民記録、市税、公金の出納などに関する事項

### ■生活文教委員会(7人※欠員1人)

消費生活、地域センター、文化施策、産業振興、防災、ごみ・リサイクル、環境対策、学校教育、生涯学習、体育、公民館、図書館などに関する事項

- ◎立花 隆一 ○常松 大介
- 佐藤 充 ○佐野 郁夫
- 平野ひろみ ○宮寺 賢一
- ◎幸田 昌之

- ◎木村まゆみ ○磯山 亮
- 石毛航太郎 ○岩本 博子
- 坂井やすのり ○津本 裕子

### ■厚生委員会(7人)

国民健康保険、児童、保育、青少年・男女平等、高齢者福祉、介護保険、障害者福祉、生活福祉、健康施策などに関する事項

### ■建設委員会(7人※欠員1人)

下水道、道路、交通対策、都市計画、公共交通、土地地区画整理、市街地再開発、公園・緑地、用水などに関する事項

- ◎川里 春治 ○山岸真知子
- 小林 洋子 ○末廣 進
- 日向美砂子 ○堀 浩治
- ◎村松まさみ

- ◎滝口 幸一 ○吉池たかゆき
- 虹川 浩 ○小野こういち
- ◎橋本 久雄 ○細谷 正

## 特別委員会

◎=委員長  
○=副委員長

常任委員会とは別に、特定事件を調査するための委員会です。小平市議会では二つの特別委員会を設置しています。各委員会の定数及び所管は次のとおりです。

### ■まちづくり検討特別委員会(10人)

①駅前開発、都市計画道路等の基本的事項の調査②防災、産業活性化等の視点からの総合的なまちづくりの基本的事項の調査③都市計画マスタープランの基本的事項の調査

### ■議会改革推進特別委員会(9人)

①議会基本条例制定の基本的事項の調査②広報広聴活動の基本的事項の調査

- ◎佐藤 充 ○津本 裕子
- 磯山 亮 ○佐野 郁夫
- 滝口 幸一 ○平野ひろみ
- ◎細谷 正 ○村松まさみ
- ◎幸田 昌之 ○吉池たかゆき

- ◎虹川 浩 ○日向美砂子
- 石毛航太郎 ○川里 春治
- 木村まゆみ ○坂井やすのり
- ◎立花 隆一 ○橋本 久雄
- ◎堀 浩治

## 議会運営委員会(8人)

議会運営に関する事項についての調査、及び議案・請願等の審査

- ◎宮寺 賢一 ○橋本 久雄
- 岩本 博子 ○坂井やすのり
- ◎末廣 進 ○常松 大介
- ◎津本 裕子 ○山岸真知子

## 議会報編集委員会(8人)

年4回発行の議会報の編集・発行

- ◎小林 洋子 ○平野ひろみ
- 磯山 亮 ○細谷 正
- ◎村松まさみ ○山岸真知子
- ◎幸田 昌之 ○吉池たかゆき

# 市政を問う

# 一般質問

## 一般質問とは

議員が議案以外に市の行政全般にわたり、市長や教育長などに説明や報告を求め、また所信をただすことです。適正な行政運営を行う上で、その役割は重要です。ここでは、24人の議員からの質問のうち、1人3件までその要旨を掲載しました。

- (公明) = 市議会公明党
- (政和) = 政和会
- (フォ) = フォーラム小平
- (共産) = 日本共産党小平市議団
- (生ネ) = 生活者ネットワーク
- (虹ひ) = 虹とひかり
- (みな) = みんなの党小平の会
- (志政) = 志政クラブ

## 行政一般

総合評価方式の見直し、改善は進んだのか

立花隆一議員(公明) ①試行期間中の実施結果と評価は。②ガイドラインの改定によって課題はどう改善されたか。

市長 ①平成23年度に2件、24年度に2件、合計4件の総合評価方式を試行実施した。品質等にすぐれ、社会貢献に積極的な事業者を選定する目的が一定程度達成できたと評価している。

②価格点で差が開きにくい点を算出方法の見直しにより改善したほか、社会貢献等に関する評価項目を実績や継続性等の実効性を評価する内容に変更した。

東京オリンピック・パラリンピックに向けて

磯山 亮議員(政和) ①これまでの市の取り組み状況は。②積極的に取り組むための対策本部を立ち上げるべきと考えが、市の見解は。

市長 ①都から送付されたポスターを公共施設に掲示したほか、競技大会の開催に向けた機運醸成としてのほり旗の掲出とピン

市役所に設置されたのほり旗



バッジの配布を行った。

②国や都の動向、各市の取り組みの情報収集に努めており、今後、国や都との連携の可能性などの検討を行う中で組織についてもあわせて検討していく。

国分寺駅北口再開発計画を市報で広報できないか

橋本久雄議員(虹ひ) ①小平市民にどのような影響があるか。②事業の概要を市報等でアナウンスできないか。

市長 ①国分寺駅を利用する小平市民にとっては駅前広場の整備により安全で快適な環境となり、また、再開発に伴い商業施設が整備され、利便性が向上すると認識している。

②原則、小平市政の情報を掲載していることや、他市の事業の記事に関する責任の所在が不明確になるため難しいと考える。

改正耐震改修促進法施行により小平市内の建物を受ける影響は

常松大介議員(フォ) ①市が所有、管理している建物のうち、改正法で耐震診断が義務づけられた建物とその総床面積は。②公共施設の再配置政策と、耐震改修促進法の助成制度を組み合わせる検討できないか。

市長 ①義務づけの対象となる建物は、中央公民館等の13施設、約1万3千平方メートルが指導や公表等の対象となる。

②公共施設マネジメントでは、耐震化の状況も検討要素の一つとなる。今後、耐震診断等が必要となり、助成の対象となる場合

合には助成制度を活用していく。

職員がやる気になる人事評価と期末勤労手当への適正な反映を

虹川 浩議員(公明) ①業績評価は実施しているか。②人事評価の昇給、昇格、期末手当、勤労手当への反映は。市長 ①全職員を対象とした勤務評定の中で実施している。また、係長職以上の職員へは目標管理制度を実施し、その評価を業績評価にも反映させている。

②勤務評定の結果は職員の昇任や人事異動等の資料として活用している。また、昇給や勤労手当への反映は職員団体との協議が調っていないが、引き続き、

## 公園・用水

公園の長寿命化について

滝口幸一議員(フォ) ①公園の点検や遊具の修繕等の状況は。②地域特性に合った公園のリニューアルを考へるべきでは。市長 ①職員の目視等による点検のほか、すべての遊具を毎年1回保守点検している。修繕は点検結果に基づき行うほか、利用者等から不具合の連絡があった際も速やかに対応している。

②近隣自治会や利用者から意見等ももらいながらリニューアル事業を進めており、引き続き、地域事情やニーズに応じた公園づくりに努めていく。

体の不自由な方でも安心して利用できる公園のトイレの充実を

石毛航太郎議員(フォ) ①トイレのスペースが狭く使いづら

早期に反映できるように協議を続けていく。

再び、民間の活用で戦略的な駐車場経営と公用車シェアリングを

虹川 浩議員(公明) ①公用車の台数削減の検討は進んだか。②公用車の未使用の時間の有効活用は検討しているか。市長 ①本年度、共用車の軽貨物自動車2台の買いかえに当たり電気自動車1台を導入し、1台を削減した。今後も、各車両の使用状況等を考慮しながら台数の削減を図っていく。

②事業者と情報交換を行い、カーシェアリング導入の可能性について研究を進めている。

公園のトイレを計画的に改善していく予定はあるか。

市長 ①平成23年度から25年度までの間にたけのこ公園のトイレについての意見が1件あった。②本年度は、あかしあ通りグリーンロード基本計画に基づきリニューアル事業として、仲町第2公園のトイレを改修する予定である。それ以外の計画は今のところないが、要望等を踏まえながら適宜検討していく。

小平の緑を守り

いかしていくために

平野ひろみ議員(生ネ) ①今ある緑はなるべく減らさず、またつくり出していくという方針に沿った取り組みの検討は。②屋敷林等を所有者以外が保全し得る手法はないか。市長 ①本年度は、身近なビオ

トープづくり事業を推進するため、その手引きとしてリーフレットを作成する予定である。②屋敷林は住居としての敷地であり、土地の買い取りを伴う特別緑地保全地区への指定や公開が必要となる市民緑地制度の活用は慎重に検討している。

市がプレーパークと呼ぶ事業について

佐野都夫議員(政和) ①小平市のプレーパークと世田谷区のプレーパークの違いは何か。②今後の事業の予算措置等はどうなっているか。市長 ①世田谷区は区の事業として団体に委託して実施する常設型であるのに対し、小平市では活動場所を提供し、市民団体が活動を行う非常設型である。②きつねばら公園にプレーパークエリアを設置し、市として一定の役割を果たせたことから、特に事業化する予定はない。

産業暮らし

再び、まちづくりを担う自治会等の充実と育成と課題について

吉池たかゆき議員(みな) ①新しい地域自治の目指す姿と仕組みはどのようなものか。②町会制度を復活させる取り組みが必要では。市長 ①地域のことは地域で解決することが大きな目標として求められるが、地域ごとに目指す姿や地域自治を構成する仕組み

農業分野における地産地消の促進を

細谷 正議員(共産) ①地産地消を進める分野と課題は。②自然の恵みを楽しむ昔ながらの和の行事を取り入れた取り組みを検討できないか。市長 ①学校等の給食や地元飲

雪害など自然災害で損害をこうむった方への対応について

川里春治議員(政和) ①ことし2月の大雪の被害状況の把握が遅いと考えるがどうか。②ビニールハウスの損害に対する補償はどうなっているか。市長 ①速やかに東京むさし農業協同組合と連携して被害状況の確認、把握に努めており、対応が遅かったとの認識はない。②被災農業者向けの事業により、国や都と連携して、農業経営を維持していくために必要な施設の復旧等の経費に対する支援を予定している。

みは異なってくると考えている。②町会等は任意の団体であり、今後も側面的支援を行う。その上でさまざまな地域団体との連携等を模索しながら、新しい地域自治の推進に取り組んでいく。

店舗改修等補助における取り組みについて

細谷 正議員(共産) ①これまでの市の空き店舗対策は。②住宅リフォーム助成制度の実施を検討できないか。市長 ①平成19年度から21年度までは学園坂商店会のレンタルボックス学園坂等に対し、平成22・23年度は同商店会の学園坂タウンキッチンに対し運営費補助等の支援を行った。②木造住宅耐震改修補助等の一定の政策目的に基づくことが望ましいと考えており、一般的な住宅リフォームを対象とした助成制度は考えていない。

農業振興事業について

小野こういち議員(政和) ①農地に関する情報を市民へどのように伝えていくか。②学童農園の面積増や体験農園の増設等を考えられないか。市長 ①農業団体等が実施する交流イベントや即売会等の情報を市報等で発信し、都市農業への理解を深めてもらっている。②学童農園は、利用する児童数等から適当な規模であると考

えている。体験農園は、市民のニーズも高いので、個々の農家の事情等を踏まえながら増設の検討を進めていく。

雪害など自然災害で損害をこうむった方への対応について

川里春治議員(政和) ①ことし2月の大雪の被害状況の把握が遅いと考えるがどうか。②ビニールハウスの損害に対する補償はどうなっているか。市長 ①速やかに東京むさし農業協同組合と連携して被害状況の確認、把握に努めており、対応が遅かったとの認識はない。②被災農業者向けの事業により、国や都と連携して、農業経営を維持していくために必要な施設の復旧等の経費に対する支援を予定している。

雪害など自然災害で損害をこうむった方への対応について

川里春治議員(政和) ①ことし2月の大雪の被害状況の把握が遅いと考えるがどうか。②ビニールハウスの損害に対する補償はどうなっているか。市長 ①速やかに東京むさし農業協同組合と連携して被害状況の確認、把握に努めており、対応が遅かったとの認識はない。②被災農業者向けの事業により、国や都と連携して、農業経営を維持していくために必要な施設の復旧等の経費に対する支援を予定している。



食店等への地場農産物の利用促進、直売型販路の促進支援等を行っているが、安定的な売りの確保等が課題である。②小平ふるさと村では郷土の食文化に関する事業を実施しており、餅つき等の体験事業も行っている。今後も小平地域の食文化の保存、継承に努めていく。

農業振興事業について

小野こういち議員(政和) ①農地に関する情報を市民へどのように伝えていくか。②学童農園の面積増や体験農園の増設等を考えられないか。市長 ①農業団体等が実施する交流イベントや即売会等の情報を市報等で発信し、都市農業への理解を深めてもらっている。②学童農園は、利用する児童数等から適当な規模であると考

えている。体験農園は、市民のニーズも高いので、個々の農家の事情等を踏まえながら増設の検討を進めていく。

雪害など自然災害で損害をこうむった方への対応について

川里春治議員(政和) ①ことし2月の大雪の被害状況の把握が遅いと考えるがどうか。②ビニールハウスの損害に対する補償はどうなっているか。市長 ①速やかに東京むさし農業協同組合と連携して被害状況の確認、把握に努めており、対応が遅かったとの認識はない。②被災農業者向けの事業により、国や都と連携して、農業経営を維持していくために必要な施設の復旧等の経費に対する支援を予定している。

雪害など自然災害で損害をこうむった方への対応について

川里春治議員(政和) ①ことし2月の大雪の被害状況の把握が遅いと考えるがどうか。②ビニールハウスの損害に対する補償はどうなっているか。市長 ①速やかに東京むさし農業協同組合と連携して被害状況の確認、把握に努めており、対応が遅かったとの認識はない。②被災農業者向けの事業により、国や都と連携して、農業経営を維持していくために必要な施設の復旧等の経費に対する支援を予定している。

雪害など自然災害で損害をこうむった方への対応について

# 医療・健康

健康長寿社会を築くためのデータ分析をいかした施策の進捗は

津本裕子議員(公明) ①データ分析を生かした施策の具体的な進め方は。

②ジェネリック医薬品差額通知の改善をどう進めているか。

市長 ①本年度中に診療報酬明細書等のデータ分析を行うとともに、国保加入者の健康保持増進のための実施計画の策定に向けて速やかに検討を進めていく。

②データ分析の結果を踏まえ、対象範囲の拡大や医科レセプトとの突合等によるきめ細やかな勸奨を検討していく。

※ロコモ予防を推進し健康寿命を平均寿命に近づけよう

山岸真知子議員(公明) 健康寿命を延ばすためには、ロコモティブシンドロームの認知度を上げる積極的な普及啓発が必要だが、市の取り組みは。

市長 ロコモティブシンドローム予防のために市独自の健康体操を考案しており、8月から健康体操をメニューとした教室の開催と出張健康教室を実施する。あわせて、リーフレット等により健康体操の普及とロコモティブシンドロームの周知等を行い、



健康体操のリーフレット

市ホームページでの動画配信も検討していく。

※ロコモとは

ロコモティブシンドロームの略で、年齢とともに運動機能が低下し、自立度が低下することで、介護が必要となる可能性が高い状態のこと。

超高齢社会を目前にし、健康長寿社会の実現を目指す

坂井やすのり議員(みな) ①全庁的なプロジェクトチームを編成し、総合的な対策に取り組むとのことだったが、進め方は。

②介護保険べんり帳が改訂されたが、今回の改訂の狙いは。

市長 ①健康増進にかかわる事業の全体把握を行い、それを踏まえて、市の新たな健康増進計画の策定を視野に入れて全庁的な対策を検討していく。

②介護報酬の改定等への対応のほか、利用できるサービスを紹介するページで、利用にかかる費用の目安を利用者にわかりやすい表示に変更するなどした。

難病と闘うために市は支援をすべき

津本裕子議員(公明) ①医療費助成の対象とならない費用を補助すべきと考えるが、見解は。

②来年度から医療費助成対象の難病が約300疾患にふえるが、どのように支援を行っていくか。

市長 ①通院時の交通費への支援等は、国の難病対策には組み込まれていない。さまざまな状況に応じた要望があるので、国の対応に沿って対応していく。

②国の事業との連携を基本に取り組みとともに、現在、国が進めている法制度の検討の動向を注視しながら対応していく。

国民健康保険の課税方式変更に伴う均等割額の負担軽減措置を

末廣 進議員(共産) ①課税方式の変更により多数世帯の保険料はどのように変化するか。

②18歳未満の加入者数により軽減措置を行ってはどうか。

市長 ①所得額50万円、固定資産税額は課税されていない世帯で試算すると、3年間の合計で2人世帯は8千6百円、3人世帯は1万1千6百円、4人世帯は1万4千6百円の増額になる。

②多数世帯に対する一つの負担軽減策になると理解しているが、国民健康保険の財政状況に影響が及ぶと考えている。

増加する医療費に対し、市は可能な限り対策を講ずるべき

石毛航太郎議員(フオ) ①医療費の伸びを抑えるための取り組みとして行ってきたことは。

②ジェネリック医薬品希望シールの配布の状況は。

市長 ①ジェネリック医薬品利用差額通知書の送付や、重複頻回受診者に対する保健指導等の



ジェネリック医薬品希望シール

保健事業を実施することで医療費の適正化に取り組んでいる。

②国民健康保険被保険者証の斉更新の際に同封した。後期高齢者医療被保険者証の斉更新でも送付する予定であり、さらなる普及拡大に努めていく。

骨髄ドナー登録の抱える問題対応について

小林洋子議員(フオ) ①骨髄バンクの市内の登録者を把握できているか。

②登録者数をふやすための取り組みには何かがあるか。

市長 ①日本骨髄バンクに問い合わせたところ、都道府県別での集計のため、市単位での把握は難しいと考えている。

②昨年、市のホームページから日本骨髄バンクのホームページへのリンクを張ったほか、日本骨髄バンク作成のドナー登録のしおりや広報紙を健康センターで配布している。

# 子ども・女性

子ども・子育て支援に関するニーズ調査の結果について

川里春治議員(政和) ①一時預かり事業の利用に関する調査結果をどう考えているか。

②調査結果の全体的な考え方は。

子ども・子育て審議会で十分に議論し、事業計画を策定する。

ドメスティックバイオレンスやストーカーをなくすために

日向美砂子議員(生ネ) ①DV防止啓発講座の実施状況と成果、今後の課題は。

②DVやストーカーに関する相談等への庁内連携の体制は。

市長 ①平成24年から実施しており、DVは身体的暴力だけでなく、行動を監視するなどの精神的な暴力も該当することを参加者に理解してもらえた。今後の課題としては、若年層への啓発が必要と考えている。

②守秘義務等の法令遵守を徹底する中で、事案に応じて連携を図っている。

子ども・子育て支援事業計画は子ども施策の総合計画に

岩本博子議員(生ネ) ①子ども・子育て支援に関するニーズ調査から、主な課題は何か。

②子ども・子育て支援事業計画は次世代育成支援後期行動計画を包含する計画にすべきでは。

市長 ①認知度が低い事業の認知度を上げる努力が必要と考える。また、情報提供の充実に関する意見が寄せられており、課題の一つと捉えている。

②事業計画に含まれないものは、おおむね各種個別計画等に盛り込まれており、補完されるかと考えている。

一日も早く全てのひとり親家庭に寡婦控除のみなし適用を

山岸真知子議員(公明) ①婚姻歴のないひとり親家庭に寡婦控除のみなし適用し、保育料等

を軽減している自治体が増えてきているが、多摩地域の実施状況は。

②みなし適用を実施し保育料等の負担軽減を検討できないか。

市長 ①既に実施している自治体が26市中11市、検討中が小平市を含め7市、実施予定なしが8市である。

②他市の動向を注視しつつ、検討していく。

子ども・子育て支援新制度及び保育園待機児童解消について

佐藤 充議員(共産) ①新制度によって子どもの保育や学習、生活環境はどう変化するか。

②待機児童解消のために、鈴木保育園を私立保育園移行後も活用すべきと考えるがどうか。

市長 ①大きく変化することはないと認識しているが、教育・保育の質の向上に向け、新制度の趣旨を踏まえた対応に努める。

②現在の鈴木保育園の保育園としての用途は、平成27年度末をもって廃止となるが、移行後の用地等の利用は市全体の中で総合的に検討していく。

ニーズ調査を終え子ども子育て支援政策における課題は何か

常松大介議員(フオ) 子ども・子育て支援に関するニーズ調査の結果を踏まえての課題は。

市長 地域子育て支援拠点事業で認知度の低い事業があること、子ども広場の利用が少ないこと、子育てガイドの認知度は高いが利用が下回っていることなどが課題として挙げられる。周知に努める必要がある事業については早急に対応を図っていく

が、課題を解決できる事業があれば、今年度策定する子ども・

# 環境 下水道

子育て支援事業計画の中に盛り込んでいく。

環境の保全等の施策の総合的な推進、調整を図っている。

②自主的かつ積極的に環境保全の取り組みを進めていく上で有効な手段と認識している。市でも同様の取り組みを推進しており、今後も率先して環境に配慮した取り組みを進めていく。

動物殺処分ゼロを目指す市はできることをしよう

幸田昌之議員(公明) ①犬のしつけ教室の市の評価は。

②動物の殺処分ゼロを目指すために市ができることは。

市長 ①受講した市民から大変参考になったなど好意的な感想があり、犬を飼う上でのモラルやマナーの向上に大変有意義であると認識している。

②今後も、市報等を通じて飼育に適切な飼育方法等の普及啓発活動を行うとともに、ペットを手放そうとしている人と新たに飼育を希望する人の橋渡しを行う制度の活用にも取り組む。

動物と人が平和に共生できるまちをつくらう

村松まさみ議員(虹ひ) ①先進自治体で行われている地域猫活動をどう考えるか。

市長 ①飼い主のいない猫の減少に一定の効果があると認識しているが、地域で飼育管理することで猫によるトラブルをなくす試みであり、住民の理解を得ることが難しいと考えている。

教育長 ②平成25年度は小学校2校が学校動物飼育モデル校に指定され、動物への愛着、愛護を深め、生命尊重の気持ちを培う教育を推進した。

# 防災・防犯

### 市民のための防犯カメラの設置について

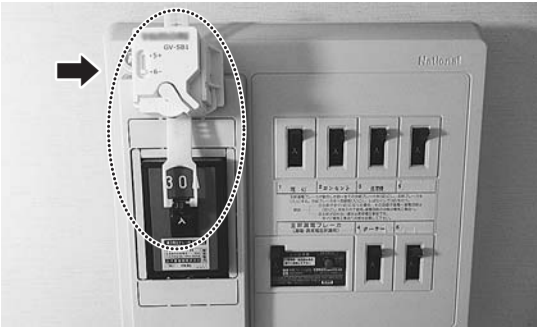
吉池たかゆき議員(みな) ①犯罪発生件数などの程度であれば防犯カメラを設置するののか。

②小・中学校への防犯カメラ設置の際に心配されたプライバシー保護等の問題の検証結果は。市長 ①具体的な設置の基準等はないが、市内の治安状況等から、現時点では不特定多数が往来する地域での防犯カメラの設置の必要性は高くないと考える。

教育長 ②要綱等に基づき、管理責任者である学校長のもと適正に運用しており、特に問題になった事例は生じていない。

火災予防のため、市ができることは何か

虹川 浩議員(公明) ①消防車両進入困難地域等の火災危険地域をどう捉えているのか。②震災時の火災対策として、家庭用電源の自動遮断装置への助成がでないか。



▶家庭用電源の自動遮断装置

市長 ①小平消防署からは、消防ホースを延長して消火活動が行えるというしており、消防団等へは可搬式の消防ポンプも配備されている。

②国の中央防災会議のワーキンググループにより自動遮断装置の必要性が提言されていることから、国や都の動向を注視しながら対応を検討していく。

### 地区単位の総合的な防災・防犯対策について

佐野郁夫議員(政和) ①防災の取り組みはどのような地区単位を考えているのか。

②自治会等の防災・防犯対策への補助金制度をつくれぬか。

市長 ①災害時に市民の避難誘導等を行う緊急初動要員を、小学校の学区単位で編成しており、本年度は中学校にも配置予定である。また、消防団では各分団の活動区域を定めている。

②自主防災組織に防災資器材の整備や訓練に要する費用の一部を補助している。また、自主防災組織にも活動費用の一部を補助する制度を設けている。

### 超高齢・小児化社会における徘徊老人や子どもの安全確保等は

坂井やすのり議員(みな) ①徘徊老人や迷子の捜索に防災行政無線を活用すべきだが見解は。

②通学路への防犯カメラ設置を進めるべきと考えるが見解は。市長 ①防災行政無線の目的として、聞く側が非常時であることを強く意識して行動してもらうことが重要と考えていること

から、現時点では非常時の災害対応に限定して使用している。教育長 ②保護者や地域による見守り活動の補完的な役割が見込まれることから、今後、課題の整理を含め、慎重に検討していく。

## 道路交通

### 道路の規制標識と道路の整備、管理について

川里春治議員(政和) ①東京街道から横に入る道の入り口の左右に同じ標識があり、1つで十分と思う。道路の規制標識の設置基準はどうなっているのか。

②撤去するにはどうするのか。市長 ①小平警察署から、道路交差点等に基づきわかりやすく見やすい場所に必要枚数を設置すると聞いている。

②必要な枚数が確保されていれば沿道住民の同意に基づき撤去が可能だが、当該箇所について

▲東京街道を横に入る道に設置されている道路標識



ては、都の道路拡幅工事により標識の移設が必要になると小平警察署から聞いている。

### コミュニティタクシーを市内全域に

日向美砂子議員(生ネ) ①たかの台や小川町一丁目等を含むB地区での運行に向けた検討は。

②さまざまな世代にコミタクを利用してもらうための工夫は。市長 ①アンケート調査等により機運の盛り上げに努めており、5月には地域の団体からの依頼により説明会を開催した。引き続き、検討組織の立ち上げに向けた働きかけをしていく。

②5月にバスとタクシーのひろばのイベントを開催し、子育て世代の方々にも身近なものと感じてもらえたと考えている。

### 学園東町、とりわけ学園東小学校の周辺等の交通と安全対策は

佐藤 充議員(共産) ①登下校時の子どもたちや歩行者と自動車等との接触の危険性が指摘されているが、この地域の交通状況と安全への認識は。

②安全対策の現状と今後の対策は。市長 ①学園東町地域は、さまざまな交通が往来することなどから主に出会い頭での事故が発生しやすいと認識している。

②注意喚起看板の設置等の各種安全対策を実施している。今後、地域住民からの要望等を踏まえ必要な対策を検討していく。

### 青梅街道駅踏切周辺における歩行者の交通安全対策について

小野こういち議員(政和) ①青梅街道駅踏切内の事故防止策は。

車の通行は常に危険を感じる状態としており、市でもこの地区の課題と受けとめている。

### コミュニティバス問題を中心にたかの台地域の諸課題について

木村まゆみ議員(共産) B地域のコミュニティタクシー運行への機運の盛り上げの認識、及びにバス運行への要望は。市長 地域の市民団体からの依頼により説明会を開催するなど、運行が待ち望まれていると認識しており、引き続き、検討組織の立ち上げに向けた働きかけをしていく。また、にじバス運行の要望があることは認識しているが、鷹の台駅周辺の道路幅員等の課題があり、具体的な検討には至っていない。

▲青梅街道駅踏切周辺の歩道

②西武多摩湖線の高架化の検討と調整の状況は。市長 ①都に対して歩道の拡幅や歩道上の障害物の移設、踏切拡幅改良の早期改善を要望している。今のところ新たな進展はないが、引き続き要望していく。

### より一層の自転車マナーアップを目指す

小林洋子議員(フォ) ①平成25年度に小学校で行った自転車の安全講習会の状況は。

②平成25年度に自転車を使った講習会の取り組みはあったか。教育長 ①小学校19校全校で実施し、そのうち14校は屋外で自転車を使った講習を行った。市長 ②2年2回行われる市民の交通安全教室の中で、児童等を対象に自転車教室を実施した。また、中学校2校では、交通安全教室の中で、故再現型交通安全教室の中で、生徒に傘差し運転等の危険な乗り方を体験してもらった。

### 子育て世代の視点で歩行者優先の安全対策を

山岸真知子議員(公明) ①鷹の橋から西側の玉川上水緑道への街路灯設置の検討状況は。

②小平都市計画道路3・4・10号線の開通以降、二中通りへ流れる車の量が多くなり、危険性が高まったと感じるが認識は。市長 ①この冬から自然環境調査を行い、一部の区間で照明の試験点灯の検証を実施すると都から聞いている。

②小川駅前周辺地区まちづくり懇談会の提案では、二中通り踏切より西側の歩行者や自転車の通行は常に危険を感じる状態としており、市でもこの地区の課題と受けとめている。

コミュニティバス問題を中心にたかの台地域の諸課題について

木村まゆみ議員(共産) B地域のコミュニティタクシー運行への機運の盛り上げの認識、及びにバス運行への要望は。市長 地域の市民団体からの依頼により説明会を開催するなど、運行が待ち望まれていると認識しており、引き続き、検討組織の立ち上げに向けた働きかけをしていく。また、にじバス運行の要望があることは認識しているが、鷹の台駅周辺の道路幅員等の課題があり、具体的な検討には至っていない。

▲西武多摩湖線の高架化の検討と調整の状況は。

より一層の自転車マナーアップを目指す

小林洋子議員(フォ) ①平成25年度に小学校で行った自転車の安全講習会の状況は。

②平成25年度に自転車を使った講習会の取り組みはあったか。教育長 ①小学校19校全校で実施し、そのうち14校は屋外で自転車を使った講習を行った。市長 ②2年2回行われる市民の交通安全教室の中で、児童等を対象に自転車教室を実施した。また、中学校2校では、交通安全教室の中で、故再現型交通安全教室の中で、生徒に傘差し運転等の危険な乗り方を体験してもらった。

### 子育て世代の視点で歩行者優先の安全対策を

山岸真知子議員(公明) ①鷹の橋から西側の玉川上水緑道への街路灯設置の検討状況は。

②小平都市計画道路3・4・10号線の開通以降、二中通りへ流れる車の量が多くなり、危険性が高まったと感じるが認識は。市長 ①この冬から自然環境調査を行い、一部の区間で照明の試験点灯の検証を実施すると都から聞いている。

②小川駅前周辺地区まちづくり懇談会の提案では、二中通り踏切より西側の歩行者や自転車の通行は常に危険を感じる状態としており、市でもこの地区の課題と受けとめている。

コミュニティバス問題を中心にたかの台地域の諸課題について

木村まゆみ議員(共産) B地域のコミュニティタクシー運行への機運の盛り上げの認識、及びにバス運行への要望は。市長 地域の市民団体からの依頼により説明会を開催するなど、運行が待ち望まれていると認識しており、引き続き、検討組織の立ち上げに向けた働きかけをしていく。また、にじバス運行の要望があることは認識しているが、鷹の台駅周辺の道路幅員等の課題があり、具体的な検討には至っていない。

▲西武多摩湖線の高架化の検討と調整の状況は。

より一層の自転車マナーアップを目指す

小林洋子議員(フォ) ①平成25年度に小学校で行った自転車の安全講習会の状況は。

②平成25年度に自転車を使った講習会の取り組みはあったか。教育長 ①小学校19校全校で実施し、そのうち14校は屋外で自転車を使った講習を行った。市長 ②2年2回行われる市民の交通安全教室の中で、児童等を対象に自転車教室を実施した。また、中学校2校では、交通安全教室の中で、故再現型交通安全教室の中で、生徒に傘差し運転等の危険な乗り方を体験してもらった。

### 子育て世代の視点で歩行者優先の安全対策を

山岸真知子議員(公明) ①鷹の橋から西側の玉川上水緑道への街路灯設置の検討状況は。

②小平都市計画道路3・4・10号線の開通以降、二中通りへ流れる車の量が多くなり、危険性が高まったと感じるが認識は。市長 ①この冬から自然環境調査を行い、一部の区間で照明の試験点灯の検証を実施すると都から聞いている。

②小川駅前周辺地区まちづくり懇談会の提案では、二中通り踏切より西側の歩行者や自転車の通行は常に危険を感じる状態としており、市でもこの地区の課題と受けとめている。

## 都市整備

宅地化が急速に進む小平のこれからの緑のまちづくりについて

佐野郁夫議員(政和) ①都市計画公園の現在の整備率と今後の整備計画は。

②多くの生産緑地が指定から30年を迎えるが、生産緑地の買い取り申し出に対する考えは。市長 ①平成25年度末現在で約



▲市役所西通りの注意喚起看板

危険なため対策が必要ではないか。②一橋学園駅南口前の交差点の安全対策を要望したが、その後の対策は。市長 ①路側帯の拡幅だけでなく、道路の交通環境等を考慮し、中央線の位置を含めた見直しを検討していく。

②市役所西通りに自動車運転者等への注意喚起の看板を設置した。信号機の設定は交通管理者から困難と聞いているので、今後も他の対策を協議していく。

### 小川駅西口地区再開発と周辺環境などについて

細谷 正議員(共産) ①西武鉄道との協議の状況は。

②コミュニティタクシーの停留所付近の歩道とガードパイプの関係性はどうなっているか。市長 ①駅の東西自由通路等の整備を含め、再開発事業への参画について協議している。事業への参画は準備組合が検討している事業計画案の中で決まるので、今後も協議を続けていく。

②停留所は小平警察署と協議の上設置することとしており、状況によりガードパイプを取り外す場合もある。

43%の整備率で、現時点では具体的な整備計画はない。②全ての生産緑地の所有者が、市に対して一斉に買い取りの申し出を行うとは考えていないが、都市計画施設として計画決定されている生産緑地については優先して検討していく。

# 公共施設

未来を担う子どもたちのための施設を充実すべき

幸田昌之議員(公明) ①さまざまスポーツを通じて子ども

の心身を鍛え、可能性を最大限に引き出すために施設の充実等が必要と考える。硬式野球の練習ができる球場が1か所しかないが、利用者から要望はあるか。

②市内にテニスの壁打ち練習ができる施設はあるか。

教育長 ①野球場の設置や練習ができるグラウンドをふやしてほしいとの意見を聞いている。

②現在、壁打ち練習ができる体育施設は備えていない。

市民が地域センターを設置したいと思った場合の手順は

常松大介議員(フオ) 市民が地域センターを設置したいと思った場合、どのような手続きや方法を取れば可能になるか。

市長 さまざまな環境の変化等を踏まえ十分な検証を行った上で、第三次長期総合計画の中期的な施策の取組方針・実行プログラムに位置づけ、事業化していくことになる。現時点では新たな設置予定はないが、今後、公共施設マネジメントを推進する中で、市民の意見等に配慮した施設のあり方を検討していく。

車椅子が入りやすい地域センターにするべきである

滝口幸一議員(フオ) ①車椅子を使用する人の人数は

②歩道がない道路から地域センター敷地内に入る際の段差を



車椅子対応用のL形側溝

解消する工夫はできないか。

市長 ①介護保険サービスの中で車椅子を貸与している人は3

月時点で735人、障害者で車椅子を使用している人はおむね300人から350人程度と考えている。

②歩道と接していない8館のうち、1館は車椅子対応用のL形側溝を設置している。残り7館は周囲の道路状況や施工方法等を検討の上、対応していく。

市内 構造物の安全管理、運用について

磯山 亮議員(政和) 市及び教育委員会が管理している地下通路や歩道橋の現状は。

市長 地下通路は中央公園西口に1か所あり、おむね良好な状況である。歩道橋は跨線橋が2橋あり、耐震補強や部材の腐食防止措置等を実施している。



花小金井小学校校庭にかかる跨線橋

教育長 花小金井小学校に地下道が1か所と、鈴木小学校の通路として地下通路が1か所あり、おむね良好な状況である。歩道橋は花小金井小学校の校庭に跨線橋が1橋あり、耐震補強等の措置を実施している。

# 福祉

ねたきり高齢者おむつ支給等事業の所得制限を撤廃せよ

末廣 進議員(共産) ①多摩26市の中で、おむつ支給等事業の受給対象者を市民税非課税世帯としている自治体の数は。

②受給条件から所得制限を撤廃すべきと考えるが市の見解は。

市長 ①非課税世帯としているのは小平市を含め6市、非課税者としては5市である。

②平成22年から現在の事業内容に変更した経緯もあり、引き続き、事業推移の検証に努めていく。また、同種の事業が全国で実施され、介護保険制度で対応する自治体もあるので、今後の地域支援事業での対応等について慎重に研究していく。

介護にかかわる人材のスキルアップなどで高齢者に安心を

木村まゆみ議員(共産) ①日

中独居の問題等の介護支援専門員への指導は徹底されているか。

②介護福祉課職員の人材育成はどのように行われているか。

市長 ①同居家族の有無のみにより生活援助の提供を一律に不可としてはならないことなどについて、事業所連絡会等を通じて周知しており、引き続き、適正な運用に努めていく。

②機会を捉えながら、可能な限り各種研修や連絡会に出席させている。

どのような地域包括ケアシステムを構築するのか

立花隆一議員(公明) 地域の自主性、自立性に基づき、どのような地域包括ケアシステムを構築していくのか。

市長 2025年に高齢化率が大きく高まり、要介護認定率の伸びが想定されるが、高齢者が尊厳をもつて在宅での生活を継続できるように着実にシステムを構築していく。そのために、市民や関係機関から意見を聞きながら地域課題を的確に把握し、3年ごとの介護保険事業計画に反映させ、サービス基盤の整備等を段階的に進めていく。

日中独居の介護保険認定者に訪問介護サービスを提供せよ

末廣 進議員(共産) 日中独居を理由に訪問介護サービスの生活援助を削ることがないよう、市としてどのような対応をしていくのか。

市長 同居家族の有無のみにより生活援助の提供を一律に不可とするのではなく、障害や疾病等、または同様のやむを得ない事情があるかなど、利用者や家族の状況等を踏まえて対応するよう改めて介護支援専門員等に周知徹底していく。

孤立死をなくすための総合的な取り組みを

橋本久雄議員(虹ひ) ①孤立死について小平警察署などのような連携をしているか。

②孤立死をなくすための今後の課題は何か。

市長 ①困難事例等には必要に応じ警察署員から専門的な意見をもらい問題解決に取り組んでいるほか、関係機関等からの通報で安否確認が必要な場合は一緒に対応している。今後も関係情報の共有を含め連携に努める。

②医療機関への受診等の拒否が強いひとり暮らし高齢者への対応が課題である。日ごろから生活状況の把握等に努め、孤立の解消に取り組んでいく。

生活困窮者の支援について

平野ひろみ議員(生ネ) ①生活困窮者自立支援法により新たに実施される自立相談支援事業及び住居確保給付金の支給は、どこが運営主体になるのか。

②生活困窮家庭の子どもへの学習支援等の取り組み方針は。

市長 ①現行事業の実施状況を踏まえ、自立相談支援事業は委託を、住居確保給付金の支給は市の窓口での実施を考えている。

②モデル事業を実施中の自治体の事例や地域の社会資源の情報収集を行う中で、学習支援事業を優先して準備を進めていく。

民生委員児童委員の役割について

橋本久雄議員(虹ひ) ①民生委員児童委員制度の現状は。

②高齢者の見守りなどさまざまな取り組みの連絡や調整はどのように行っているか。

市長 ①地域の身近な相談相手としての、また、市や関係機関へのつなぎ役としてさまざまな活動や役割を担っている。活動量や負担感の高まりなどによる担

い手不足が課題となっている。

②各地区における委員の会議や市が開催する協議会等を通じて、さまざまな形で行っている。

# 教育文化

スポーツ振興の今後について

滝口幸一議員(フオ) ①スポーツ振興に関し民間企業や大学等との連携、協働の進捗状況は。

②体育施設の整備及び管理、運営の進捗状況は。

教育長 ①小学生のサッカークリニック等をFC東京と連携し実施したほか、市民スポーツまつりでは東京経済大学や市内の高校にも協力してもらっている。

②市民総合体育館の指定管理者制度導入に向けた手続等を進めるとともに、国分寺市との相互利用の開始など施設の効率的な管理、運営に取り組んでいる。

学校教育におけるタブレット端末の活用について

磯山 亮議員(政和) ①学校教育におけるタブレット端末の導入についての検討状況は。

②特別支援学級にタブレット端末を導入すべきではないか。

教育長 ①昨年度は機種の検討、その費用や効果等の検討をした。授業に適した端末と動作環境を整えるためには費用面で負担があり、今後さまざまな検討が必要と考える。

②国の報告では障害の状態等に

に応じた支援の充実が求められる。教材整備の一つとして研究していく。

デジタル教科書の活用について

津本裕子議員(公明) 特別支援教育の観点からも効果が期待されるデジタル教科書の取り組みを進めるべきだが、見解は。

教育長 さまざまな視覚情報を効果的に提示し、一人一人の認知の仕方や学習の困難度に応じた指導方法を工夫することは、特別な支援を必要とする児童・生徒はもちろんのこと、全ての児童・生徒にとってもわかりやすい授業につながるかと考える。

導入を推進するには費用面の課題もあるが、今後もデジタル教科書を含めたICT機器の効果的な活用を進めていく。

中学校部活動の自転車利用禁止を見直し、早急な再開を求める

坂井やすのり議員(みな) 一部活動での自転車利用を早急に検討し、再開する意思はあるか。

教育長 ことし5月に児童・生徒の安全な自転車利用に関する協議会を開催し、小・中学校のPTAや青少年対策地区委員会

の代表者など、関係団体の方から意見を聞いたところである。今後、協議会での意見等を整理した上で、日常の自転車の安全利用や部活動での自転車利用について検討していく。

学校図書館の充実とボランティアの活用について

小林洋子議員(フオ) ①学校図書館協力員と司書教諭はどのように連携しているか。

②国

に

に

②学校図書館にボランティアがかかわっている事例はあるか。

教育長 ①蔵書管理等で打ち合わせをしたり、授業等に必要な図書の新規購入図書の選定を、司書教諭の指示で行っている。

②保護者や学生等によるボランティアなどがあり、各学校の司書教諭の指示を受けて本の読み聞かせや書架の整理等を行っている。

制度が変わっても、小平市の教育行政は中立公正に

木村まゆみ議員(共産) ①国の教育委員会制度の改革により、教育の政治からの独立性が危うくなる懸念があるが、見解は。

②市長が教育大綱を決定することについての認識は。

教育長 ①改正案では引き続き教育委員会を教育行政の執行機関とし、職務権限は従来どおりとしていることから、独立性は保たれると認識している。

②総合教育会議で協議した上で、施策の大きな部分を定めるものであり、事務執行の権限が市長に移るものではないことから、教育への介入が制度的に認められるとは捉えていない。

掲載分以外の質問項目

【公共施設】  
○地域センターをさらに利用しやすくするために  
【子ども・女性】  
○幼保一元化について

【福祉】  
○孤立死等を防止するため、地域の見守りシステムの構築を

# 請願

6月定例会では請願2件を新たに受理し、1件の取り下げを承認、2件を継続審査としました。陳情は6件を受理し、全議員及び執行機関に陳情文書表を配付しました。

また、閉会中の継続審査となった請願は左記のとおりです。

## 閉会中継続審査の請願一覧

- 建設委員会**  
請願第16号 農林中央金庫旧小金井研修所の跡地南側の開発計画について
- 総務委員会**  
請願第17号 憲法解釈変更による集団的自衛権の行使容認に反対する政府への意見書の提出について

# 意見書

6月定例会では2件の意見書を可決し、関係機関へ送付しました。(要旨)

**意見書とは、地方公共団体の公共の利益に関することについて議会としての意思を意見としてまとめ、国会または関係行政庁に文書で提出するものです。(地方自治法第99条)**

**微小粒子状物質(PM2.5)に係る総合的な対策の推進を求める意見書**

我が国では、大気汚染防止法や自動車NOx・PM法の規制等により、二酸化硫黄(SO<sub>2</sub>)、二酸化窒素(NO<sub>2</sub>)などの濃度は大きく改善してきています。一方で微小粒子状物質(PM2.5)は、疫学的知見が少なく、暴露濃度と健康影響との間の一貫した関係が見出されていないことから、大きな課題となっています。

また、中国において深刻なP

# 軽度外傷性脳損傷にかかわる周知及び労災認定基準の改正などを求める意見書

軽度外傷性脳損傷は、交通事故や高所からの転落、転倒、スポーツ外傷などにより、頭部に衝撃を受け、脳内の情報伝達を担う軸索と呼ばれる神経線維が断裂するなどして発症する病気です。

日本では認知度が低く、また、MRIなどの画像検査では異常が見つかりにくいいため、労災や自賠責保険の補償対象にならないケースが多く、働けない場合には経済的に追い込まれるケースもあるのが現状です。

さらに、本人や家族、周囲の人たちもこの病態を知らないために誤解が生じ、職場や学校で理解されずに、悩み、苦しんでいるケースが多々あります。

よって本市議会は、国会及び関係行政庁に対し、現状を踏まえて次の事項について適切な措置を講じるよう強く要望します。

- 1 PM2.5の発生源の実態や構成成分の解明をした上で、法律に基づく国民にわかりやすい注意発令の仕組みを整備するとともに、環境基準を維持できるように国内外の発生抑制対策を推進すること。
  - 2 国と地方自治体との連携を強化し、情報共有を図りながら、モニタリング体制の整備を推進すること。
  - 3 PM2.5による肺機能や呼吸器系症状等への健康影響に関する調査研究を進めるとともに、研究結果に基づく指針等の見直しについては、速やかに実施できる体制を整備すること。
- 内閣総理大臣、環境大臣、厚生労働大臣あて

## 「市民と議会の意見交換会」を開催しました

「市民と議会の意見交換会」を6月14日(土)に健康センター4階視聴覚室で開催しました。(参加者46人)

当日は、3月に制定した議会基本条例について報告するとともに、法政大学教授の廣瀬克哉さんを講師にお招きし、これからの議会のあり方について参加者の皆さんと意見交換を行いました。

### いただいたご意見(一部)

- これからだと思いますがこの条例を使いこなせるよう期待します。
- 意見交換の時間が多く取られていて良かった。
- 議会は住民の意見をもっときちんと聞いてほしい。
- より多くの人が発言できるように質問の仕方の工夫を。

多くのご意見をいただきありがとうございます。

基調講演の内容やいただいた主な意見・質問、アンケート結果の詳細等については、市議会ホームページをご覧ください。

(今後も意見交換の機会を定期的に設けていきます。多くの皆さんのご参加をお待ちしています。)



▲基調講演「議会基本条例で市民生活の何が変わる？」



▲意見交換会の様子

# 議会日誌

4月23日～7月22日  
本会議、委員会、諸会議など

## 5月

- 7日 東京都十一市競輪事業組合議会臨時会
- 東京都四市競艇事業組合議会臨時会
- 14日 総務委員会行政視察(北海道釧路市、北海道北広島市、北海道恵庭市 16日まで)
- 生活文教委員会行政視察(岐阜県多治見市、岐阜県可児市、岐阜県岐阜市 16日まで)
- 厚生委員会行政視察(北海道札幌市、北海道登別市、北海道函館市 16日まで)
- 建設委員会行政視察(石川県能美市、富山県富山市、新潟県長岡市 16日まで)
- 15日 山梨県甲府市議会議員視察来庁(防災対策について)
- 19日 議会改革推進特別委員会
- 20日 総務委員会
- 21日 生活文教委員会
- 22日 厚生委員会
- 23日 建設委員会(立川市視察)
- 26日 幹事長会議
- 29日 議会運営委員会
- 東京都三多摩地区消防運営協議会
- 30日 小平・村山・大和衛生組合議会臨時会
- 三多摩上下水及び道路建設促進協議会総会

## 6月

- 3日 6月定例会初日

## 7月

- 3日 小平・村山・大和衛生組合議会行政視察(静岡県沼津市、神奈川県寒川町、八王子市 4日まで)
- 8日 野火止用水保全対策協議会
- 14日 昭和病院組合議会臨時会
- 15日 議会報編集委員会
- 17日 多摩北部都市広域行政圏協議会審議会
- 22日 三多摩上下水及び道路建設促進協議会第3委員会
- 北海道釧路市議会議員視察来庁(自治基本条例について)

## 常任委員会の行政視察

常任委員会では、先進市等の事業を調査するために行政視察を行っています。平成26年5月14日～16日に実施した視察先、及び視察事項は以下のとおりです。

- |  |   |
|--|---|
| <b>総務委員会</b><br>●北海道釧路市<br>公共施設等見直し指針(公共施設マネジメント)<br>●北海道北広島市<br>地域まちづくり推進事業<br>●北海道恵庭市<br>行政改革<br><b>生活文教委員会</b><br>●岐阜県多治見市<br>ごみ減量・リサイクル事業と環境基本計画<br>●岐阜県可児市<br>ICT等を活用した学校復帰支援事業<br>●岐阜県岐阜市<br>食育の推進事業 | <b>厚生委員会</b><br>●北海道札幌市<br>子どもアシストセンター<br>●北海道登別市<br>子育て支援<br>●北海道函館市<br>児童発達支援等の取り組み |
| <b>建設委員会</b><br>●石川県能美市<br>公園の長寿化<br>●富山県富山市<br>コンパクトなまちづくり<br>●新潟県長岡市<br>防災シビックコア整備事業   |   |

## 議員の寄附行為は禁止されています

政治家が、選挙区内の人や団体にいさつ状(答礼のための自筆によるものは除く)を出したり、お金や物を贈ることは法律で禁止されています。受け取った人も罰せられます。

また、有権者が政治家に対して寄附を求めることも禁止されています。

市民の皆様のご理解とご協力をお願いします。

## 議場見学

- 《小学3年生》
- 5月23日 八小64人
- 5月30日 十五小58人
- 6月2日 鈴木小22人
- 6月11日 二小74人
- 6月13日 十四小67人

## あしがき

6月定例会ではさまざまな議案や請願等について、活発な議論が交わされました。

今後わかりやすい紙面づくりに努めてまいります。

お気づきの点がございましたら議会事務局にお寄せください。

〒187-1801 小平市小川町二丁目

TEL 042(346)9566  
FAX 042(346)9567